

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		商工業振興事業				②事業番号		3414	
③事業類型		7. 負担金・補助金事業			④開始年度		年度		⑤終了予定年度
⑥根拠法令等		法令		条例		規則		○要綱	
⑦実施手法		直営		全部委託		一部委託		○補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款		6		項		1	
⑨担当部名		市民生活環境部		⑩担当課名		産業観光課		会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 商工業者		① 事業者数		件	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
泉南市商工会、大阪タオル振興協議会、泉南市青果食料品小売商業組合連合会に対する補助金を支出することで、市内商工業者に対する支援を行い、地場産業育成や地場産品生産の活性化を図るもの。また空き店舗を利用して営業を開始した事業者に対し、最高3万円、24か月間(創業塾受講者が営業を開始する場合は、最長36か月)の家賃補助を行い、商店街の空洞化を抑制し、活力と魅力ある商店街づくりを推進するもの。加えて人件費事業として大阪府からの移譲事務として工場立地法や大規模小売店舗立地法、採石法等にかかる事務及び作業を行う。		① イベント数		件	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
泉南市商工会は市内最大の事業者団体であり、同商工会への補助金を通じて支援を行うことで、最も効果的に商工業者の活性化を図ることが可能となる。また地場産業や地産品小売業、新規事業開業者への支援を合わせて行うことで、市内商工業者の底上げや健全経営、商店街の活性化を促すもの。大阪府からの移譲事務の遂行にあたっては、事業者からの申請や届出に対し、指導助言を行い、事務処理の迅速化に努める。		① 商工会会員数		件	
		② 新規に創業した空き店舗数		件	
		③			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
地場産業や地場産品小売に対する支援、また広く商工業者全般、新規事業開業者に対する支援を行うことで、市内事業者の健全化、活性化が図られる。 その他の体系上の位置付け (3-2-1-1):企業交流・マッチングの推進 (3-2-1-2)情報の収集・発信 (3-2-1-3):企業立地・創業の促進 (3-2-2-1):新産業の導入検討 (3-3-1-1):地域商業の活性化 (3-3-1-2):農商工連携の促進 (3-3-1-3):商工業振興会議の開催 (3-3-2-1):宅配事業の促進 (3-3-2-2):空き店舗の活用促進 (4-3-1-1):産業活性化による就業機会の充実 (4-3-1-2):社会起業の促進		政策(章)		3 産業の活力が増し、賑わいと交流が生まれるまち	
		施策大(節)		2 さまざまな製造業が集積し、また新たな産業が発展していくまちをめざします	
		施策中		1 製造業の振興	
		施策小		4 事業者団体などへの支援	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	事業者数	件	2,266	2,266	2,128	—	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	イベント数	件	16	23	14	—	—	
活動指標②								
活動指標③								経済センサス事業 所数(H28)
成果指標①	商工会会員数	件	1,152	1,139	1,142	—	—	
成果指標②	新規に創業した空き店舗数	件	6	7	4	—	—	
成果指標③								
事業費	投入人員	正職員	人	0.73	1.03	0.64	0.64	事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
		任期付職員	人	0.46	0.34	0.18	0.18	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	7,427	9,102	5,426	5,426	
		直接事業費	千円	8,823	9,050	9,448	10,698	
	総事業費	千円	16,250	18,152	14,874	16,124		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—	
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	16,250	18,152	14,874	16,124		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市内商工業者の活性化をはかるため、商業者団体に対する補助金支出を通じて支援を行う。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	市内事業所数は漸減傾向が続いている。事業所の大半を占める中小企業者や個人事業主が景気経済の動向や天災等の外的要因の影響を受けやすいことや、事業承継問題などが要因として考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	産業が空洞化しないためには継続的な支援が必要である。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	イベントの実施、PR活動等を通じて各商工業団体が活性化することで、支援の効果が得られている。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある アイ. ない	空き店舗家賃補助事業を活用した創業者に対する継続的なフォローアップ支援を充実させることで、事業の持続や拡大を促すことが可能となる。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	経済状況が大きく好転するなどすれば、事業者の補助金に対する比重が下がるものと推測されるが、現在の状況では困難である。
--	-----------------------------------	--

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理
	A	市内商工業者の継続的な活性化を促すための支援として必要である。 A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞

ア

ア. 現状のまま継続

イ. 見直しのうえで継続

ウ. 終了
↓
(年まで)

エ. 休止
↓
(年から)

オ. 廃止
↓
(年から)

＜今後の展開方針＞

a. 重点化する(集中的なコスト投入)

b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)

c. 効率化する(コストを下げる)

d. 簡素化する(規模を縮小する)

e. 統合する(他の事務事業と統合する)

①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—